

平成14年11月14日

ご参考資料

株式会社 トムス・エンタテインメント

(コード番号 3585 名証第2部)

連結及び単独中間決算概要

(平成15年3月期中間決算)

1. 連結決算業績の概要

【単位：百万円、(%)】

項目	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	6,339 (100.0)	6,089 (100.0)	+ 250 (+ 4.1)	12,940	12,848
アニメーション事業	3,791 (59.8)	3,392 (55.7)	+ 398 (+ 11.8)	7,568	7,348
アミューズメント事業	2,376 (37.5)	2,314 (38.0)	+ 62 (+ 2.7)	4,876	4,713
その他の事業	171 (2.7)	382 (6.3)	210 (55.0)	495	786
営業利益	1,057 (16.6)	723 (11.9)	+ 333 (+ 46.0)	1,730	1,812
経常利益	1,059 (16.6)	712 (11.7)	+ 346 (+ 48.7)	1,717	1,696
中間(当期)純利益	651 (10.3)	483 (7.9)	+ 167 (+ 34.7)	1,549	1,503
1株当たり中間(当期)純利益	14円76銭	10円96銭	+ 3円80銭	35円08銭	34円05銭
有形固定資産減価却実施額	104	114	10 (8.8)	214	238

1. 連結子会社数 5社 持分法適用会社 0社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 単独決算業績の概要

【単位：百万円、(%)】

項目	平成14年9月中間期	平成13年9月中間期	対前期比較	通期の業績予想	前事業年度実績
売上高	5,672 (100.0)	5,293 (100.0)	+ 379 (+ 7.2)	11,181	11,252
アニメーション部門	3,703 (65.3)	3,358 (63.5)	+ 344 (+ 10.3)	7,193	7,142
アミューズメント部門	1,863 (32.8)	1,806 (34.1)	+ 56 (+ 3.1)	3,729	3,664
その他の部門	105 (1.9)	127 (2.4)	22 (17.3)	259	444
営業利益	1,001 (17.6)	717 (13.6)	+ 283 (+ 39.6)	1,545	1,797
経常利益	1,034 (18.2)	668 (12.6)	+ 366 (+ 54.8)	1,585	1,748
中間(当期)純利益	664 (11.7)	345 (6.6)	+ 319 (+ 92.5)	1,496	1,094
1株当たり中間(当期)純利益	15円04銭	7円81銭	+ 7円23銭	33円88銭	24円78銭
設備投資額	44	366	322 (88.0)	150	473
有形固定資産減価却実施額	90	97	7 (7.2)	185	203

(注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 対前期比較()内は、比較増減率を記載しています。

【お問い合わせ先】 経理部 TEL 052-243-9811

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月14日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

上場取引所 名証(第二部)

コード番号 3585

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.tms-e.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 篠木史征 TEL (052)243-9811

中間決算取締役会開催日 平成14年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	6,339	4.1	1,057	46.0	1,059	48.7
13年9月中間期	6,089	18.5	723	91.0	712	182.9
14年3月期	12,848		1,812		1,696	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	651	34.7	14	76	-	-
13年9月中間期	483	-	10	96	-	-
14年3月期	1,503		34	05	-	-

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 - 百万円 13年9月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 44,149,925株 13年9月中間期 44,152,112株 14年3月期 44,152,239株
 会計処理の方法の変更 有 当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金の計上を開始しています。
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	13,817	11,386	82.4	257 91
13年9月中間期	13,092	9,972	76.2	225 86
14年3月期	13,743	10,980	79.9	248 70

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 44,147,966株 13年9月中間期 44,152,906株 14年3月期 44,151,928株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	832	61	186	6,208
13年9月中間期	1,164	206	90	4,174
14年3月期	2,944	44	76	5,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,940	1,717	1,549

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円08銭

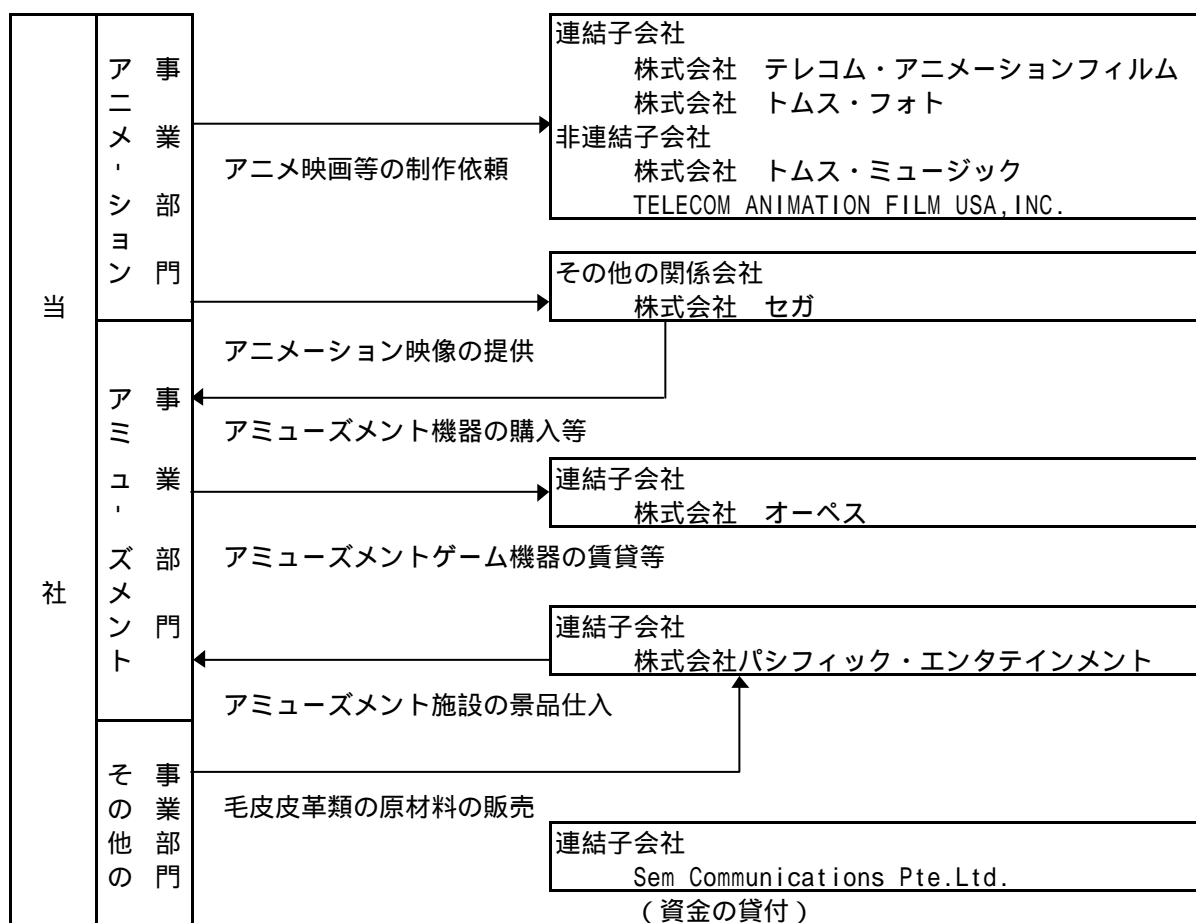
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、その事業内容およびグループにおける位置づけは次のとおりであります。

アニメーション事業 〔 アニメ映画の企画・制作 販売等 〕	当社アニメーション事業部門 株式会社テレコム・アニメーションフィルム 株式会社トムス・フォト 株式会社トムス・ミュージック TELECOM ANIMATION FILM USA, INC.
アミューズメント事業 〔 アミューズメント施設の 企画・運営等 〕	当社アミューズメント事業部門 株式会社オーパス 株式会社パシフィック・ エンタテインメント
その他の事業 〔 映像ソフトの企画・制作 毛皮・皮革類の製造 販売等 〕	当社映像事業部門 当社衣料事業部門 株式会社パシフィック・ エンタテインメント Sem Communications Pte. Ltd.

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」という欲求に応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタル・コンテンツ事業の展開、アミューズメント店舗の全国展開などによる、楽しさの創造を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは株主さまに対しまして、財務体質や今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

1. アニメーション事業

1) 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムを基盤にフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品制作のクオリティアップおよび制作の効率化に努めてまいります。

2) 番組販売に関しましては、当中間期より実施しております既存フィルム作品のデジタル化を向う3年間でリニューアル作業を行います。このリニューアルマスターにより、既存のCSデジタル放送に加え、地上波各局のBSデジタル放送への販売戦略を構築し、売上拡大を図ります。

また、クオリティの高い映像を提供することにより、新たな映像としてDVDおよびパソコンソフトなどデジタル商品への利用拡大を図ります。

3) 保有する多彩なアニメコンテンツの利用につきましては、新たなコンテンツ事業の立上といたしまして、パソコン関連ソフトの企画・制作・販売をはじめ携帯電話のキャラクター配信やホームページ上でのコンテンツ課金ビジネス、「ブロードバンド」「モバイルを含む配信展開」などに対応した「TMSオリジナルキャラクター」の確保およびビジネス展開を目指します。

また、DVD等のプラットフォームを活用したインタラクティブソフト等の新規ビジネスを構築してまいります。

4) 海外展開に関しましては、北米地域における「ルパン三世」のTV放送権、ビデオ化権のライセンス契約および「とっとこハム太郎」等新作のTV放送権を中心とし商品化権を含めた販売拡大に努めてまいります。また、国内人気作品の「名探偵コナン」を中心に、ヨーロッパ地域へのTV放送権許諾も強力に推進めるとともに、アジア地域では、韓国アニメチャンネル(Ani One TV)を通じ、韓国へのアニメ作品の安定供給、商品化権ビジネスを中心とし、販売強化に努めてまいります。

2. アミューズメント事業

- 1) 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個々人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をまいります。
- 2) 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を主として、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設を中心とし、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等と一緒に出店してまいります。
- 3) 新規店舗の出店計画は、当社グループ全体で、今後3年間で最低10店舗の新規出店を果たし施設運営の全国展開を目指します。

3. その他の事業

映像ソフトの企画・制作につきましては、現在保有する世界遺産等の映像コンテンツを利用した新しい映像媒体への展開を中心とした、制作・販売活動に取り組んでまいります。また当中間期より新たに発売のDVD版「世界遺産」の拡販によるビデオグラム化権収入の増加を図ります。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループはアニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、『楽しむこと』『遊ぶこと』を提供する総合エンタテインメント企業として高度な創造性と機動力をフルに発揮し、『楽しさの創造』をビジョンとしております。

今後の新たな発展に向けて、アニメーション事業におきましては、多メディア化・デジタル化への対応に積極的に取り組み作品のクオリティアップおよび制作の効率化に努め、グループ全体で保有する多彩なアニメコンテンツをあらゆる収益機会に結びつけ、常に業界のリーダー的存在を目指します。

アミューズメント事業におきましては、『楽しく遊べる場所』を求めているお客様に『コミュニケーションの場』『憩いの場』を提供できるアミューズメント施設の開発・運営を目指し、楽しく快適な暮らしをサポートするためにより一層努力を重ねてまいります。平成14年4月から実施された公立校の土曜全休も新たなビジネスチャンスとして、お子様同伴のファミリー向け施設の開発・運営に取り組むとともに、今後グループ全体におきまして、関東・東海・近畿地域を主とした新規出店にも積極的に取り組み、施設運営の全国展開を目指します。

その他の事業におきましても、アニメーション事業、アミューズメント事業との連帯をより一層強化するとともに、独自の販売戦略の構築に努め、連結経営重視の時代に対応したグループ各社の収益力強化に努めるとともに、より効率的な経営資源の投下を行い当社グループの更なる発展を図ってまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

1. 当中間期の業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、米国の景気減速とあいまって、個人消費の低迷、民間設備投資の減少など、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような厳しい経済環境のもとで当社グループは、『楽しさの創造』をテーマに総合エンタテインメント企業として、アニメーション事業およびアミューズメント事業を通じ、暮らしに質の高い『楽しさ』を提供することを理念に、より積極的な事業活動を展開するとともに、厳しい経済環境に対応した堅実な諸施策を実施してまいりました。

アニメーション事業におきましては、ゴールデンウィーク公開の劇場映画「名探偵コナン」第6作の大ヒットによる販売収入の増加、また保有する多彩なアニメコンテンツを利用した販売収入・海外販売の好調など、アニメ制作・販売収入は前中間期に比較し増加をいたしました。

また、アミューズメント事業におきましても、店舗スタッフの教育の徹底や、お客様のニーズに応える地域に密着した営業展開の結果、業界全般に厳しい状況の中、アミューズメント施設運営収入につきましても、前中間期に比較し増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業成績といたしまして、連結売上高は63億3千9百万円を計上し、前年同期比4.1%の増収となり、営業利益は10億5千7百万円で、前年同期比46.0%の大幅増益、また、経常利益につきましても10億5千9百万円と、前年同期比48.7%の大幅増益を達成し、当期純利益につきましても6億5千1百万円となり、前年同期比34.7%の増益となり、売上高、利益ともに中間期として2期連続の過去最高額を達成することが出来ました。

2. セグメントの状況

(アニメーション事業)

アニメーション事業におきましては、映像制作につきまして、TVシリーズ、劇場版ともに大好評の「名探偵コナン」、制作開始より14年目となる「それいけ!アンパンマン」、また「とっとこハム太郎」、新作TVシリーズ「天使な小生意気」等の制作に取組み、ゴールデンウィーク公開映画の「名探偵コナン ベイカー街の亡霊」は、観客動員数290万人と、シリーズ最高の超ヒット作となり、当社グループ制作の劇場映画でも最高の興行成績を達成いたしました。TVシリーズにおきましても、各作品は人気番組として高視聴率のもと定着化し、映画制作・TV制作収入は堅調な推移となり、加えてビデオ制作収入につきましても劇場映画、TVシリーズの人気作品のオリジナルビデオ化により売上高は前年同期に比較し大きく増加いたしました。これらによりまして制作収入全体の売上高は16億3千9百万円と前年同期比17.2%の増収となりました。

また、販売収入につきましても保有する多彩なアニメコンテンツの利用による放送権・商品化権を中心としたライセンス事業を強力に推し進めてまいりました。この結果CSデジタル放送への番組販売の増加、劇場映画の好成績による配給収入の増加、また人気TVシリー

ズの商品化権収入につきましても引続き好調であったことにより国内販売収入は前年同期に比べ増加いたしました。

海外販売につきましても、「とっとこハム太郎」など新作を中心とした営業展開を図るとともに、北米におきまして「ルパン三世」のTV放送権、ビデオ化権のライセンス契約を結ぶ等販売の拡大に努めた結果、当中間期の海外販売実績は3億9千万円となり前年同期に比べ33.5%の増加となりました。

これらにより販売収入全体の売上高は21億5千2百万円となり前年同期比8.0%増加と販売収入につきましても増収となりました。

この結果、当事業全体の売上高は37億9千1百万円と前年同期比11.8%の増収となり、営業利益につきましても、保有する旧作品のデジタル化費用の発生がありましたものの8億8千6百万円と、前年同期比8.3%の増益となりました。

（アミューズメント事業）

アミューズメント事業におきましては、長引く個人消費の低迷により業界全般に厳しい状況下で推移する中、当社グループの運営するアミューズメント施設におきましては、他社施設との差別化を目指し付加価値の有る店舗運営を目標に、スタッフ教育の徹底、各地域に密着した施設運営に取組み、『楽しさ』の提供を第一として、また、運営コストの見直しによる効率的な収益の確保に取り組みました。

施設運営につきまして、当中間期の売上高は、不採算店舗の閉鎖による減少があり、また新規出店による増加はなかったものの、既存店舗による積極的な営業展開により23億3千9百万円となり前年同期比3.1%の微増ではありますが、厳しい業界環境の中、前年同期を上回る売上高を確保することが出来ました。

その他の附帯事業につきましては売上高3千6百万円の前年同期比16.9%減収となり、この結果アミューズメント事業全体の売上高は23億7千6百万円で、前年同期比2.7%の増収となりました。営業利益につきましては、堅実なる諸施策の実施と、運営コスト低減の実現の結果3億7千8百万円を上げ、前年同期比66.8%の大幅増益を達成することができました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、連結子会社における不動産販売が前期に完了したことによる売上の減少もあり、当中間期の売上高は1億7千1百万円と前年同期比55.0%の減収となりましたが、営業利益につきましては1千9百万円計上し、前年同期は営業損失でありましたが、大きく改善することが出来ました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5億8千7百万円増加し、62億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、8億3千2百万円となり、主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益が8億4千万円であったこと、棚卸資産の減少額2億1千万円、減価償却費1億8百万円および引当金の増加額1億6千5万円によるもので、資金の減少要因は、売上債権の増加額1億7千3百万円および仕入債務の減少額3億4千1百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は6千1百万円の支出となり、主な要因は、差入保証金の返還による収入4千万円がありましたものの、有形固定資産の取得による支出が4千7百万円および差入保証金の支払額4千7百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動における資金は、1億8千6百万円の支出となり、主な要因は、長・短期借入れによる収入1億4千万円がありましたものの、長・短借入金の返済による支出8千4百万円および配当金の支払額2億2千万円であります。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気は一段とデフレ傾向を強め一層厳しい経済環境での推移が予想されます。

このような経済状況の中にあって当社およびグループ各社といたしましては、さらなる収益体質の強化、効率的な経営資源の投下等、より積極的な事業活動の展開により、一層の業績向上を図ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高129億4千万円、営業利益17億3千万円、経常利益17億1千7百万円、当期純利益15億4千9百万円の売上高、経常利益、当期純利益は過去最高額を見込んでおります。

中間連結財務諸表
中間連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		8,924,430	7,626,886	1,297,544	8,669,330
現金及び預金		6,228,895	4,174,825	2,054,069	5,621,105
受取手形及び売掛金		931,878	1,150,642	218,763	731,546
たな卸資産		1,200,246	1,735,232	534,986	1,482,937
前渡金		62,833	106,202	43,369	100,024
前払費用		115,924	125,443	9,519	116,330
繰延税金資産		289,340	163,523	125,817	453,031
短期貸付金		24,102	43,718	19,615	35,916
未収入金		64,133	98,708	34,574	105,777
その他		11,540	34,460	22,919	26,046
貸倒引当金		4,465	5,870	1,405	3,385
固定資産		4,893,202	5,465,280	572,077	5,073,761
有形固定資産		3,076,012	3,337,351	261,339	3,180,721
建物及び構築物		1,467,213	1,375,642	91,571	1,551,643
機械装置及び運搬具		17,516	16,483	1,033	17,390
工具器具備品		220,013	238,309	18,296	240,419
土地		1,371,268	1,385,668	14,400	1,371,268
建設仮勘定		-	321,247	321,247	-
無形固定資産		133,867	215,773	81,905	137,803
営業権		-	86,605	86,605	-
借地権		92,571	97,276	4,704	92,571
その他		41,296	31,891	9,404	45,232
投資その他の資産		1,683,322	1,912,154	228,832	1,755,236
投資有価証券		171,284	136,206	35,077	164,252
長期貸付金		164,765	227,518	62,752	211,060
長期前払費用		26,873	161,425	134,552	56,223
繰延税金資産		-	-	-	313
差入保証金		1,213,282	1,313,868	100,585	1,278,624
破産債権等		1,671,729	1,570,044	101,685	1,601,486
その他		130,637	108,755	21,882	89,024
貸倒引当金		1,695,250	1,605,663	89,586	1,645,748
資産合計		13,817,632	13,092,166	725,466	13,743,092

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)
(負債の部)					
流動負債		1,830,880	2,613,380	782,500	2,309,021
支払手形及び買掛金		1,031,133	1,374,626	343,493	1,365,709
短期借入金		207,884	276,706	68,821	163,071
未払金		89,294	219,007	129,712	109,489
未払法人税等		20,777	26,020	5,243	23,455
未払消費税等		55,632	53,877	1,754	71,113
未払費用		48,380	63,148	14,768	58,456
賞与引当金		97,621	86,434	11,187	85,655
設備等支払手形		16,850	20,580	3,730	10,660
その他の		263,306	492,979	229,673	421,410
固定負債		600,721	506,353	94,368	453,621
長期借入金		226,000	268,600	42,600	217,000
繰延税金負債		4,527	3,569	957	-
退職給付引当金		182,410	130,562	51,848	149,793
役員退職慰労引当金		115,233	-	115,233	-
その他の		72,550	103,621	31,071	86,828
負債合計		2,431,601	3,119,733	688,131	2,762,643
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		-	8,816,866	8,816,866	8,816,866
資本準備金		-	1,806,323	1,806,323	1,806,323
連結剰余金又は欠損金()		-	548,333	548,333	471,096
その他有価証券評価差額金		-	4,970	4,970	5,558
為替換算調整勘定		-	107,309	107,309	118,871
自己株式		-	85	85	523
資本金		8,816,866	-	8,816,866	-
資本剰余金		1,806,323	-	1,806,323	-
利益剰余金		870,159	-	870,159	-
その他有価証券評価差額金		9,301	-	9,301	-
為替換算調整勘定		114,081	-	114,081	-
自己株式		2,537	-	2,537	-
資本合計		11,386,031	9,972,432	1,413,598	10,980,448
負債、少数株主持分及び資本合計		13,817,632	13,092,166	725,466	13,743,092

中間連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	比較増減	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	6,339,901	6,089,131	250,770	12,848,727
売上原価	4,370,396	4,502,368	131,971	9,363,676
売上総利益	1,969,504	1,586,762	382,741	3,485,051
販売費及び一般管理費	912,394	862,919	49,475	1,672,361
営業利益	1,057,109	723,843	333,266	1,812,690
営業外損益の部				
営業外収益	40,770	72,943	32,173	117,937
受取利息及び配当金	2,520	6,729	4,208	9,632
受取賃貸料	4,397	3,774	622	8,207
為替差益	-	47,632	47,632	73,115
未払ロイヤリティ等整理益	27,211	-	27,211	-
その他の営業外収益	6,640	14,806	8,166	26,982
営業外費用	38,656	84,429	45,773	233,982
支払利息	3,617	3,810	193	7,687
営業権償却	-	50,885	50,885	137,490
長期前払費用償却	4,341	12,033	7,691	59,932
為替差損	22,755	-	22,755	-
その他の営業外費用	7,942	17,700	9,758	28,871
経常利益	1,059,223	712,357	346,865	1,696,645
(特別損益の部)				
特別利益	102	186,448	186,345	195,881
固定資産売却益	102	427	324	737
投資有価証券売却益	-	186,020	186,020	195,143
特別損失	219,280	173,753	45,527	444,299
固定資産除却損	51,190	3,303	47,887	66,029
固定資産売却損	4,102	1,016	3,086	60,252
貸倒引当金繰入額	49,600	158,300	108,700	248,359
退職給付費用	11,134	11,134	-	22,268
役員退職慰労引当金繰入額	103,253	-	103,253	-
その他の特別損失	-	-	-	47,389
税金等調整前中間(当期)純利益	840,045	725,051	114,993	1,448,227
法人税、住民税及び事業税	22,379	33,057	10,677	23,580
法人税等調整額	165,843	208,009	42,165	78,767
中間(当期)純利益	651,822	483,985	167,836	1,503,415

中間連結剰余金計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金	額	金	額	金	額
連結剰余金期首残高(欠損金)						
連結剰余金期首残高(欠損金)		-		2,782,115		2,782,115
欠損金減少高						
資本準備金取崩	-	-	1,749,796	1,749,796	1,749,796	1,749,796
中間(当期)純利益		-		483,985		1,503,415
連結剰余金期末残高(欠損金)		-		548,333		471,096
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	1,806,323	1,806,323	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		1,806,323		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	471,096	471,096	-	-	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	651,822	651,822	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1 配当金	220,759		-	-	-	-
2 役員賞与	32,000	252,759	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		870,159		-		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		840,045	725,051	1,448,227
減価償却費		108,572	117,039	244,582
貸倒引当金の増加額		50,582	160,042	197,641
役員退職慰労引当金の増加額		115,233	-	-
受取利息及び受取配当金		2,520	6,729	9,632
支払利息		3,617	3,810	7,687
為替差益		-	47,632	78,381
為替差損		21,620	-	-
投資有価証券売却益		-	186,020	195,143
有形固定資産売却益		102	427	737
有形固定資産除売却損		55,159	4,029	121,105
その他の特別損失		134	290	5,176
売上債権の減少(増加)額		173,285	3,714	322,388
棚卸資産の減少額		210,682	13,616	334,744
仕入債務の増加(減少)額		341,844	101,513	126,299
役員賞与の支払額		32,000	-	-
その他の増減額		3,406	419,648	688,981
小 計		859,301	1,307,948	3,212,939
受取利息及び配当金の受取額		2,053	6,094	9,570
利息の支払額		3,925	3,396	6,935
債務保証履行に伴う支払額		-	125,000	250,000
法人税等の支払額		24,927	21,209	21,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		832,502	1,164,436	2,944,365
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		47,354	376,696	547,050
有形固定資産の除却による支出		7,000	-	-
有形固定資産の売却による収入		2,178	917	45,803
無形固定資産の取得による支出		472	17,201	34,805
投資有価証券の取得による支出		600	40,601	109,935
投資有価証券の売却による収入		-	601,802	621,097
貸付けによる支出		-	23,400	30,020
貸付金の回収による収入		13,107	13,690	44,570
差入保証金の支払額		47,529	612	2,412
差入保証金の返還による収入		40,846	48,884	61,025
預り保証金の償還による支出		19,678	-	16,000
預り保証金の受入による収入		5,400	-	-
その他の支出		830	-	-
その他の収入		437	-	12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		61,494	206,782	44,773
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		30,000	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出		3,000	158,000	258,000
長期借入れによる収入		110,000	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出		81,100	51,600	118,200
定期預金の預入れによる支出		20,000	-	-
配当金の支払額		220,759	-	-
その他の収入		-	240	240
その他の支出		2,013	110	548
財務活動によるキャッシュ・フロー		186,873	90,529	76,508
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,655	17,940	22,542
現金及び現金同等物の増加額		587,789	1,443,808	2,890,087
現金及び現金同等物の期首残高		5,621,105	2,731,017	2,731,017
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,208,895	4,174,825	5,621,105

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォトおよびSem Communications Pte.Ltd.であります。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックおよびTELECOM ANIMATION FILM USA, INC.につきましては、合計の総資産、売上高、中間連結純損益および中間連結利益剰余金（持分に見合う額）等から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用の関連会社はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、中間連結純損益および中間連結利益剰余金等から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。非連結子会社は、上記非連結子会社の2社で、関連会社は株式会社エコメディア研究所であります。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であり中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

デリバティブ ... 時価法

たな卸資産

製品・商品及び仕掛品

アニメーション部門

個別法による原価法

ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。

その他の部門

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

アミューズメント部門
その他部門

定額法

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については定額法

なお、主な設備の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～65年

機械装置及び車両運搬具 4年～10年

工具器具備品 2年～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間均等償却

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務額（簡便法）を計上しています。
なお、会計基準変更時差異（111,344千円）については、5年による按分額を費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約

(ヘッジ対象)

原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として親会社は、デリバティブ取引に関する規定に基づき外貨建取引の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ
ています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易
に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資か
らなっています。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間連結会計期
間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しまし
た。この変更は、近年、役員退職慰労金設定の会計慣行が定着化しつつあることおよび役
員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員
の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化を図るため
に行ったものであります。

この変更により、当中間連結会計期間発生額11,980千円は販売費及び一般管理費に、
過年度分相当額103,253千円は特別損失に計上しています。この結果、従来と同一の方法
を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は11,980千円、税金等調整前中間純利益
および中間純利益は115,233千円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響につきましては、「セグメント情報」に記載してい
ます。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業
会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響
はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借
対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則
により作成しています。

注 記 事 項

	(当中間連結会計期間) (14.9.30)	(前中間連結会計期間) (13.9.30)	(前連結会計年度) (14.3.31)
中間連結貸借対照表関係			
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,476,680 千円	1,722,117 千円	1,682,499 千円
2. 受取手形割引高	30,552 千円	25,356 千円	57,600 千円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,795,217 千円	1,482,550 千円	1,809,229 千円
定期預金	20,000 千円	- 千円	- 千円
計	1,815,217 千円	1,482,550 千円	1,809,229 千円
4. 保証債務	163,525 千円	175,828 千円	170,743 千円
5. 自己株式	5,135 株 2,537 千円	195 株 85 千円	1,173 株 523 千円
6. 中間期末日(期末日)満期手形			

中間連結期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理していません。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日(期末日)満期手形が中間連結期末(期末)残高に含まれています。

受取手形	-	- 千円	1,500 千円
割引手形	-	2,625 千円	13,371 千円
支払手形	-	18,419 千円	21,118 千円

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間) (14.9.30)	(前中間連結会計期間) (13.9.30)	(前連結会計年度) (14.3.31)
現金及び預金勘定	<u>6,228,895 千円</u>	<u>4,174,825 千円</u>	<u>5,621,105 千円</u>
預金期間が3ヶ月 を超える定期預金	<u>20,000 千円</u>	<u>- 千円</u>	<u>- 千円</u>
現金及び現金同等物	6,208,895 千円	4,174,825 千円	5,621,105 千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	(当中間連結会計年度) (14.9.30)	(前中間連結会計年度) (13.9.30)	(前連結会計年度) (14.3.31)
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	1,446,508 千円	1,781,215 千円	1,544,417 千円
減価償却累計額相当	784,436 千円	922,367 千円	794,895 千円
期末残高相当額	662,072 千円	858,848 千円	749,522 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	435,961 千円	459,259 千円	433,934 千円
1年超	260,733 千円	428,500 千円	354,031 千円
合計	696,694 千円	887,760 千円	787,965 千円
3. 支払リース料	286,427 千円	328,206 千円	641,945 千円
4. 減価償却費相当額	264,350 千円	275,707 千円	595,332 千円
5. 支払利息相当額	21,222 千円	26,031 千円	49,648 千円
6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		
・利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。		

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

【単位：千円】

	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得価額	連結貸借 対照表計上額	差額
株 式	13,038	29,019	15,981	11,836	20,376	8,539	12,437	21,987	9,549
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	13,038	29,019	15,981	11,836	20,376	8,539	12,437	21,987	9,549

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 平成13年9月30日	前連結会計年度 平成14年3月31日
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式は除く)	100,934 千円	104,500 千円	100,934 千円
非連結の子会社及び関連会社株式	41,329 千円	11,329 千円	41,329 千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

【単位：千円】

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間 (平成13年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	-	-	-	2,756	2,745	11	-	-	-
合 計		-	-	-	2,756	2,745	11	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物取引相場によっています。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,791,574	2,376,533	171,793	6,339,901	-	6,339,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,791,574	2,376,533	171,793	6,339,901	(-)	6,339,901
営業費用	2,905,429	1,998,373	152,459	5,056,262	226,529	5,282,791
営業利益	886,145	378,159	19,333	1,283,638	(226,529)	1,057,109

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,392,731	2,314,293	382,106	6,089,131	-	6,089,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,392,731	2,314,293	382,106	6,089,131	(-)	6,089,131
営業費用	2,574,595	2,087,564	466,774	5,128,934	236,352	5,365,287
営業利益	818,135	226,728	84,667	960,196	(236,352)	723,843

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

【単位：千円】

	アニメーション 事業	アミューズ メント事業	その他の事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,348,372	4,713,861	786,494	12,848,727	-	12,848,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,348,372	4,713,861	786,494	12,848,727	(-)	12,848,727
営業費用	5,666,246	4,114,064	826,641	10,606,952	429,085	11,036,037
営業利益	1,682,125	599,796	40,146	2,241,775	(429,085)	1,812,690

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業の主な内容
(1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売
(2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営
(3) その他の事業 映像ソフトの企画・制作・販売及び毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金の計上を開始していますが、セグメント情報に与える影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	109,443	169,360	111,445	0	390,249
連結売上高					6,339,901
連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.7 %	2.7 %	1.8 %	0.0 %	6.2 %

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	37,338	137,582	117,043	290	292,255
連結売上高					6,089,131
連結売上高に占める 海外売上高の割合	0.6 %	2.3 %	1.9 %	0.0 %	4.8 %

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

【単位：千円】

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	140,777	228,628	315,831	4,722	689,960
連結売上高					12,848,727
連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.1 %	1.8 %	2.5 %	0.0 %	5.4 %

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- | | |
|------------|--------------|
| (1) 北アメリカ | アメリカ合衆国・メキシコ |
| (2) アジア | 韓国・台湾・中国 |
| (3) ヨーロッパ | フランス・イタリア |
| (4) その他の地域 | チリ・南アフリカ |

生産、受注及び販売の状況

1. 販売実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作販売収入	3,791,574	59.8%	3,392,731	55.7%	7,348,372	57.2%
アニメーション事業合計	3,791,574	59.8%	3,392,731	55.7%	7,348,372	57.2%
アミューズメント事業						
アミューズメント施設運営収入	2,339,951	36.9%	2,270,252	37.3%	4,632,861	36.1%
その他の収入	36,581	0.6%	44,040	0.7%	80,999	0.6%
アミューズメント事業合計	2,376,533	37.5%	2,314,293	38.0%	4,713,861	36.7%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造販売収入	160,694	2.5%	187,009	3.1%	298,599	2.3%
映像ソフト企画販売収入	6,925	0.1%	29,162	0.5%	299,846	2.3%
その他の収入	4,173	0.1%	165,935	2.7%	188,048	1.5%
その他の事業合計	171,793	2.7%	382,106	6.3%	786,494	6.1%
合 計	6,339,901	100.0%	6,089,131	100.0%	12,848,727	100.0%

2. 受注状況

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
受注実績						
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	1,609,271	93.0%	2,105,140	94.4%	3,159,457	93.4%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造	121,000	7.0%	125,800	5.6%	221,900	6.6%
合 計	1,730,271	100.0%	2,230,940	100.0%	3,381,357	100.0%
受注残高						
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	1,322,500	97.7%	693,000	96.1%	1,500,370	96.1%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造	30,800	2.3%	28,300	3.9%	60,300	3.9%
合 計	1,353,300	100.0%	721,300	100.0%	1,560,670	100.0%

3. 生産実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
アニメーション事業						
アニメーション映画制作	2,356,986	95.7%	2,116,949	85.7%	4,829,937	96.7%
その他の事業						
毛皮皮革製品製造	105,459	4.3%	354,439	14.3%	162,830	3.3%
合 計	2,462,445	100.0%	2,471,388	100.0%	4,992,768	100.0%

(注) 上記金額は製造原価によって表示しています。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月14日

上場会社名 **株式会社 トムス・エンタテインメント**

上場取引所 名証(第二部)

コード番号 3585

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.tms-e.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長

氏名 篠木 史 征 TEL (052)243-9811

中間決算取締役会開催日 平成14年11月14日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	5,672	7.2	1,001	39.6	1,034	54.8
13年9月中間期	5,293	21.4	717	113.7	668	72.9
14年3月期	11,252		1,797		1,748	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	664	92.5	15	04
13年9月中間期	345	-	7	81
14年3月期	1,094		24	78

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 44,149,925株 13年9月中間期 44,153,101株 14年3月期 44,152,239株
 会計処理の方法の変更 有 当中間期より役員退職慰労引当金の計上を開始しています。
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	-	-		
13年9月中間期	-	-		
14年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	14,193	12,137	85.5	274 93
13年9月中間期	13,604	10,973	80.7	248 53
14年3月期	14,002	11,722	83.7	265 50

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 44,147,966株 13年9月中間期 44,153,101株 14年3月期 44,151,928株
 期末自己株式数 14年9月中間期 5,135株 13年9月中間期 195株 14年3月期 1,173株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	11,181	1,585	1,496	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円88銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前期
		(平成14年9月30日現在)	(平成13年9月30日現在)	増 減	(平成14年3月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		8,543,167	7,314,030	1,229,136	8,165,597
現金及び預金		5,901,604	3,812,782	2,088,822	5,207,649
受取手形		84,036	104,850	20,813	79,622
売掛金		868,546	1,348,371	479,825	685,691
自己株式		-	85	85	-
製品		611,840	457,776	154,064	682,860
仕掛品		400,770	842,495	441,724	566,709
貯蔵品		25,791	36,934	11,142	34,660
短期貸付金		127,185	181,616	54,430	126,000
前渡金		62,833	106,202	43,369	99,994
前払費用		105,055	113,000	7,944	105,523
繰延税金資産		261,434	112,431	149,003	434,675
未収入金		88,259	177,006	88,747	120,529
その他		10,183	28,509	18,326	25,286
貸倒引当金		4,375	8,033	3,658	3,606
固定資産		5,650,589	6,290,934	640,344	5,837,156
有形固定資産		2,826,255	3,073,666	247,410	2,924,342
建物		1,273,785	1,172,621	101,164	1,350,506
構築物		11,084	11,030	54	15,078
機械装置		1,974	3,216	1,242	3,166
車両運搬具		11,684	11,462	222	9,480
工具器具及び備品		198,375	210,336	11,961	216,758
土地		1,329,351	1,343,751	14,400	1,329,351
建設仮勘定		-	321,247	321,247	-
無形固定資産		113,446	111,000	2,446	115,066
借地権		92,571	97,276	4,704	92,571
ソフトウェア		11,458	4,307	7,150	13,078
電話加入権		9,416	9,416	-	9,416
投資等		2,710,887	3,106,268	395,380	2,797,748
投資有価証券		129,954	124,876	5,077	122,922
子会社株式		1,420,103	1,540,100	119,997	1,420,103
出資金		202	2	200	2
長期貸付金		130,415	194,518	64,102	176,530
長期未収入金		66,000	-	66,000	-
長期前払費用		24,616	158,558	133,941	53,789
破産債権等		2,541,261	2,169,688	371,572	2,471,018
繰延税金資産		-	-	-	313
差入保証金		909,327	1,024,113	114,785	989,219
会員権		53,788	99,621	45,832	79,031
貸倒引当金		2,564,782	2,205,211	359,571	2,515,182
資産合計		14,193,757	13,604,965	588,791	14,002,753

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前年中間期 (平成13年9月30日現在)	前年中間期比 増 減	前 期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)					
流動負債		1,602,610	2,233,310	630,700	1,922,830
支払手形		198,781	265,585	66,803	215,450
買掛金		757,187	994,659	237,472	1,030,830
短期借入金		-	100,000	100,000	-
1年内返済予定長期借入金		127,600	103,200	24,400	103,200
未払金		85,509	215,908	130,398	103,361
未払法人税等		10,257	10,772	514	21,339
未払消費税等		47,856	32,428	15,428	40,345
未払費用		34,687	45,343	10,655	42,438
前受金		245,379	373,291	127,911	283,499
預り金		11,910	11,697	213	16,044
賞与引当金		66,171	59,045	7,126	52,993
設備等支払手形		16,850	20,580	3,730	10,660
その他		418	800	381	2,668
固定負債		453,363	398,456	54,906	357,454
長期借入金		201,000	268,600	67,600	217,000
繰延税金負債		4,527	3,569	957	-
退職給付引当金		116,716	75,140	41,576	89,307
役員退職慰労引当金		85,719	-	85,719	-
預り保証金		45,400	51,146	5,746	51,146
負債合計		2,055,973	2,631,767	575,793	2,280,284
(資本の部)					
資本金		-	8,816,866	8,816,866	8,816,866
法定準備金		-	1,806,323	1,806,323	1,806,323
資本準備金		-	1,806,323	1,806,323	1,806,323
剰余金					
中間(当期)未処分利益		-	345,037	345,037	1,094,244
(中間(当期)純利益)		-	(345,037)	(345,037)	(1,094,244)
その他有価証券評価差額金		-	4,970	4,970	5,558
自己株式		-	-	-	523
資本金		8,816,866	-	8,816,866	-
資本剰余金					
資本準備金		1,806,323	-	1,806,323	-
資本剰余金合計		1,806,323	-	1,806,323	-
利益剰余金					
利益準備金		26,000	-	26,000	-
任意積立金		500,000	-	500,000	-
中間未処分利益		981,829	-	981,829	-
(中間純利益)		(664,184)	-	(664,184)	-
利益剰余金合計		1,507,829	-	1,507,829	-
その他有価証券評価差額金		9,301	-	9,301	-
自己株式		2,537	-	2,537	-
資本合計		12,137,783	10,973,197	1,164,585	11,722,468
負債及び資本合計		14,193,757	13,604,965	588,791	14,002,753

中間損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期
	(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	増 減	(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	金額	金額	金額	金額
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益				
売 上 高	5,672,179	5,293,156	379,022	11,252,029
営業費用	4,671,089	4,575,981	95,108	9,454,055
売 上 原 価	3,859,778	3,854,945	4,832	8,025,012
販売費及び一般管理費	811,310	721,035	90,275	1,429,043
営業利益	1,001,089	717,175	283,914	1,797,973
営業外損益の部				
営業外収益	64,885	44,136	20,749	86,201
受取利息及び配当金	2,046	5,867	3,821	8,087
その他の営業外収益	62,839	38,268	24,571	78,114
営業外費用	31,421	93,153	61,732	136,165
支 払 利 息	2,972	2,811	161	5,858
その他の営業外費用	28,448	90,341	61,893	130,306
経常利益	1,034,554	668,158	366,395	1,748,010
(特別損益の部)				
特別利益	1,765	66,409	64,644	70,819
固定資産売却益	1,765	427	1,337	737
投資有価証券売却益	-	65,981	65,981	70,081
特別損失	185,684	170,749	14,935	821,785
固定資産除却損	50,891	3,013	47,878	65,546
固定資産売却損	4,520	1,016	3,504	60,252
貸倒引当金繰入額	49,600	159,786	110,186	484,734
退職給付費用	6,933	6,933	-	13,866
役員退職慰労引当金繰入額	73,739	-	73,739	-
その他の特別損失	-	-	-	197,386
税引前中間(当期)純利益	850,635	563,819	286,816	997,044
法人税、住民税及び事業税	11,057	10,772	285	21,339
法人税等調整額	175,393	208,009	32,616	118,539
中間(当期)純利益	664,184	345,037	319,146	1,094,244
前期繰越利益	317,645	-	317,645	-
中間(当期)未処分利益	981,829	345,037	636,791	1,094,244

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|------------|---------------------------------------|
| 製品・商品及び仕掛品 | アニメーション部門 ... 個別法による原価法 |
| | 但し、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。 |
| | その他の部門 ... 総平均法による原価法 |
| 原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 |
4. 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|--|
| 有形固定資産 | アミューズメント部門 ... 定額法 |
| | その他の部門 ... 定率法 |
| | ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法 |
| | なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 |
| | 建物及び構築物 5年～65年 |
| | 機械装置及び運搬具 4年～10年 |
| | 工具器具備品 2年～15年 |
| | また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却する方法を採用しています。 |
| 無形固定資産 | 定額法 |
| | ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 均等償却 |
5. 引当金の計上基準
- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務額(簡便法)を計上しています。
なお、会計基準変更時差異(69,334千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 |

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約
ヘッジ対象 ... 原材料輸入による外貨建買入債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する規定に基づき外貨建取引の為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員退職慰労金)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当中間期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更は、近年、役員退職慰労金設定の会計慣行が定着化しつつあることおよび役員在任期間の長期化に伴い役員退職慰労金の金額に重要性が増してきたことに鑑み、役員の在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

この変更により、当中間期発生額11,980千円は販売費および一般管理費に、過年度分相当額73,739千円は特別損失に計上しています。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益および経常利益は11,980千円、税引前中間純利益および中間純利益は85,719千円減少しています。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(当中間期) (1 4 . 9 . 3 0)	(前年中間期) (1 3 . 9 . 3 0)	(前 期) (1 4 . 3 . 3 1)
有形固定資産の減価償却累計額	1,383,729 千円	1,636,080 千円	1,578,738 千円
受取手形割引高			
受取手形割引高	30,552 千円	25,356 千円	57,600 千円
担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	1,795,217 千円	1,482,550 千円	1,809,229 千円
保 証 債 務			
	163,525 千円	175,828 千円	170,743 千円

重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント施設のゲーム機器の一部、アニメ制作用コンピュータシステム及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。

自 己 株 式	5,135 株 2,537 千円	195 株 85 千円	1,173 株 523 千円
---------	---------------------	----------------	-------------------

中間期末日(期末日)満期手形の会計処理

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前中間会計期間並びに前会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日(期末日)満期手形が中間期末(期末)残高に含まれています。

受 取 手 形	-	- 千円	1,500 千円
割 引 手 形	-	2,625 千円	13,371 千円
支 払 手 形	-	3,979 千円	4,018 千円

(リース取引関係)

(当中間期) (前年中間期) (前 期)
 (1 4 . 9 . 3 0) (1 3 . 9 . 3 0) (1 4 . 3 . 3 1)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>	<u>工具器具備品等</u>
取得価額相当額	1,152,283 千円	1,512,154 千円	1,259,467 千円
減価償却累計額相当額	655,298 千円	826,447 千円	674,154 千円
期末残高相当額	496,984 千円	685,706 千円	585,313 千円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 以 内	362,724 千円	400,834 千円	370,871 千円
1 年 超	161,428 千円	308,015 千円	246,133 千円
合 計	524,153 千円	708,849 千円	617,005 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	244,775 千円	297,315 千円	569,346 千円
減価償却費相当額	227,364 千円	248,741 千円	525,924 千円
支払利息相当額	15,854 千円	20,707 千円	39,094 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(有価証券関係)

(当中間期) (平成14年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前年中間期) (平成13年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(前期) (平成14年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

部門別売上高

【単位：千円未満切捨】

部 門	当 中 間 期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		前 年 中 間 期 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前 年 中 間 期 比 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
アニメーション部門	3,703,446	65.3%	3,358,791	63.5%	344,654	10.3%
アミューズメント部門	1,863,048	32.8%	1,806,532	34.1%	56,516	3.1%
そ の 他 の 部 門	105,684	1.9%	127,831	2.4%	22,147	17.3%
合 計	5,672,179	100.0%	5,293,156	100.0%	379,022	7.2%
輸 出 高	387,760	6.8%	292,255	5.5%	95,504	32.7%